

**YAHOO!**  
JAPAN®

born in

...and now,

'96 *scribble* 06

**10th**  
ANNIVERSARY

ヤフー株式会社

**株主通信** VOL.14  
'06 4/1~'07 3/31

## YAHOO!

【名：ヤフー】米国スタンフォード大学の学生だったジェリー・ヤン (Jerry Yang) とデビッド・ファイロ (David Filo) が始めたインターネットサービス。利用者からの大きな支持を得て1995年に法人化。現在は、検索サービスにとどまらずインターネット上であらゆるサービスを提供しており、インターネットの利用者にとってはなくてはならない存在に。Yahoo!という名前は、“Yet Another Hierarchical Officious Oracle” (もう一つの階層的で非公式な神託)の略だといわれていますが、ジェリーとデビッドの二人は自らを「ならず者」(yahoo)と称し、この名前を選んだと主張しています。

◆【語源】Yahooの語源は、スウィフトの「ガリバー旅行記」に登場する野蛮人の名前から。Yahooは、理性を持った馬に飼われる、人の形をした「野蛮の象徴」として風刺的に描かれています。

## 目次

- 02 株主の皆様へ [社長対談 インタビュアー/江連 裕子]
- 09 CSR(企業の社会的責任)活動報告
- 10 事業別の概況
- 14 使ってみよう
- 16 連結貸借対照表
- 18 連結損益計算書
- 20 連結キャッシュ・フロー計算書
- 21 連結株主資本等変動計算書
- 22 社員インタビュー
- 24 アンケート結果のご報告
- 25 Q&A
- 26 株式情報
- 27 会社沿革
- 28 会社概要
- 29 株主メモ



# 株主の皆様へ

はじめに

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当社に対するご理解をより深めていただくために、今回は日経CNBCのキャスターとして、国内外の産業・経済の動向を日々ウォッチされている江連裕子さんを迎えて、当社社長井上雅博との対談の機会を持ちました。ヤフーの現状や今後の事業展開などについて、ご理解を深めていただく一助となりましたら幸いです。



ヤフー株式会社 代表取締役社長  
井上 雅博

日経CNBCキャスター  
江連 裕子

社長 対談



経常利益1,000億円達成、  
今後もさらなる成長を図る

**江連**：最初に、2007年1月、従来の六本木ヒルズに加え、新たに東京ミッドタウンにオフィスを拡張されたとのことですが、オフィス拡張の狙いや、その効果についてはいかがですか。

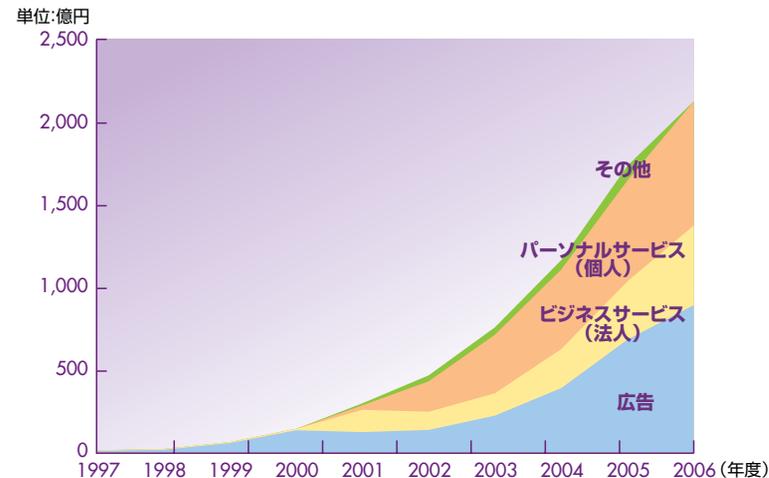
**井上**：事業規模の拡大にともない社員数も増え、六本木ヒル

ズだけでは次第に手狭になってきました。また、火災や停電などの不測の事態を想定したとき、責任を持って事業を継続していくという観点からも、本社機能を含めオフィスを分散しておくほうがベターであると思いました。現在も六本木ヒルズにオフィスを残しているのですが、東京ミッドタウンへ拡張した、ということですね。オフィス内も多少ゆとりができ、オフィスの環境が向上したことで、社員もより一層頑張っている仕事に取り組んでくれています。

**江連：**2006年度の通期の業績を振り返って、どのように評価されていますか。特に、経常利益が初めて1,000億円を超えましたが、この数字は期待どおりですか。

**井上：**2006年度は、売上高が2,125億円、営業利益が1,062億円、経常利益が1,028億円となりました。売上の内訳を見ても広告売上、広告以外の法人向けサービスであるビジネスサービスの売上、個人向けサービスであるパーソナルサービスの売上がそれぞれ大きく伸びました。経常利益1,000億円は、この数年の大きな目標の一つでしたから、それを達成できた今回の決算は、当社にとって一つの区切りになったと捉えています。もちろんこれに満足することなく、今後ともリーディングカンパニーとしてさらに上を目指して成長を図っていきたいと考えています。

## 事業別売上構造



**江連：**リーディングカンパニーとして、文字どおりトップを走り続けることはやはり大変なことなのでしょうね。

**井上：**現在、100を超えるサービスを提供していて、それぞれにライバルとなるサービスがあるわけですが、他社に目を向けるというよりも、お客様のニーズ・満足度を第一に考え、ヤフーならではの便利なサービスや新しい使い方を提供していくようにしなければなりません。トップを走り続けるヤフーにとって立ち止まることは許されませんので、大きなプレッシャーですが、ヤフーが成長し続けることこそ、インターネット業界の成長性、可能性の高さを証明するものであ

るという自覚を持ち、ヤフー自らの成長をもってそのことを今後とも示していきたいと思えます。

インターネット広告市場は近い将来、  
テレビ広告市場に次ぐ第2位の座へ

**江連**：電通の調査によると、2006年のインターネット広告費はラジオ広告費の約2倍、雑誌広告費と並ぶ規模となったようですが、インターネット広告市場は今後とも拡大していくのでしょうか。

**井上**：昨年のインターネット広告市場は前年比約30%増の3,630億円となりましたが、国内全体の広告市場規模である6兆円から見るとまだ全体の6%に過ぎません。視聴者数で言えばテレビに次ぐほど多いわけですから、インターネット広告市場が今後とも伸びる余地は大いにあるものと思います。恐らく2007年に雑誌広告費を抜き、近い将来には新聞広告費と並びテレビ広告費に次ぐ第2位の市場規模になるのではないのでしょうか。インターネットにおける広告手法や表現方法、広告の効果に対する評価などが本格的に確立されていくのはこれからで、それにともなってインターネット広告市場がさらに拡大していくことは間違いないものと考えています。

## 2006年広告市場媒体別内訳

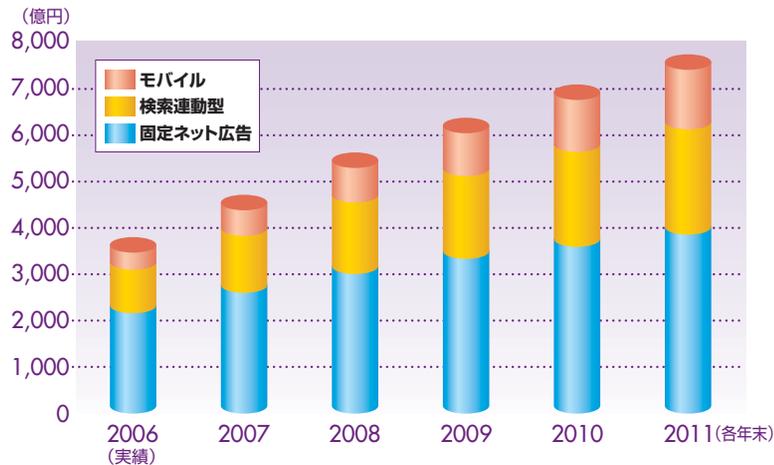
テレビ	2.01兆円
新聞	0.99兆円
雑誌	0.38兆円
インターネット	0.36兆円
ラジオ	0.17兆円
SP(販売促進)広告	2.00兆円
合計	5.99兆円

出典：(株)電通

**江連**：なるほど期待できそうですね。その中でも特に、検索結果に表示される「検索連動型広告」の伸びが期待されていますが、ヤフーとしての取り組みはどうなっているのでしょうか。

**井上**：ヤフーにおいても検索連動型広告は好調に推移しています。検索連動型広告は、年間で数千万円から数億円規模の出稿をいただいているナショナルクライアントと呼ばれる大手広告主だけでなく、年間100万円程度もしくはそれよりも少ない広告予算枠の広告主の方々にも気軽にインターネット広告を利用していただけるという点で、インターネット広告市場の裾野を広げる商品として大きな期待が持てます。この検索連動型広告の潜在的な可能性は極めて大きく、この分野をより強力に開拓する狙いで、米国ヤフーの子会社である

## インターネット広告の市場予測



オーバーチュアを子会社化することに合意しました。現在の日本における検索連動型広告の市場で圧倒的なシェアを持つオーバーチュアを一体化することにより、サービス開発と営業活動の両面においてさらに積極的な展開が可能となります。私としても今後の展開が非常に楽しみです。

ヤフー成長のキーワード  
「ソーシャルメディア化」と「Everywhere化」

**江連：**ところで最近、ヤフーの各種サービスを見ると、利用者のレビューを書き込む機能など、利用者同士のコミュニケ

ーションを意識したサービスが増えてきていますが、これらの狙いは何ですか。

**井上：**ヤフーでは、今後の成長のキーワードとして「ソーシャルメディア化」と「Everywhere化」を掲げています。インターネットは、従来のマスメディアと違って、利用する側も情報を発信することが可能です。100万人単位の人たちがいろいろな情報を寄せ合い、それがまた新たな情報となる。そしてそこにヤフーが持つ100を超えるサービスを活用して、様々なネットワーク、つながりを持っていただく仕組みを提供する。これが「ソーシャルメディア化」であり、インターネットだからこそ、ヤフーだからこそできることです。ソーシャルメディアの分野でも、他社が追随できない最高・最大のサービスを目指していきたいと思います。

**江連：**インターネットならではの可能性がまさにそこにありますね。そしてそれをリードするのがヤフーであるということですね。

**井上：**ぜひそうありたいですね。会社の規模が大きくなるにつれ、できることが次第に増えてきましたが、それでもまだヤフーがやらなければならないこと、やりたいこともたくさんあります。誰もが使いたい、便利だと思うものをこれからも率先して開発・提供していくのが最も重要なことなのです。

**江連：**では、一方の「Everywhere化」についてはいかがでしょうか。ソフトバンクとの連携で「Yahoo!ケータイ」を提供するなど、モバイルへの取り組みも強化されています。

**井上：**2006年10月にはソフトバンク向け「Yahoo!ケータイ」を開始、iモード、EZweb向けには2007年4月に「モバイル版Yahoo! JAPAN」のトップページをリニューアルするなど、各携帯事業者向けのプラットフォームの構築が進みました。今後はサービスとコンテンツのさらなる充実によ



り、一層の利用拡大を図っていきたいと考えています。「Everywhere化」というのは、ヤフーの提供する各種のサービスをいつでもどこでも、もっと気軽に楽しく、さらに便利に使っていただくことを目的としています。携帯電

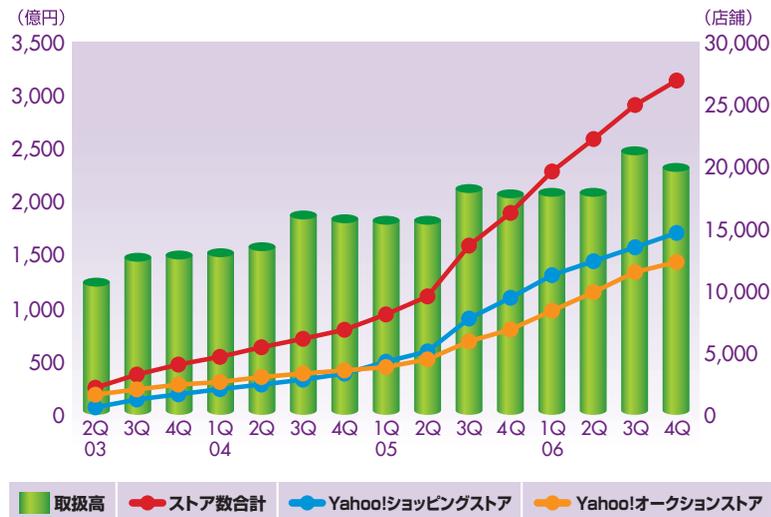
話だけではなく、テレビやゲーム機、カーナビなど、生活のシーンに合ったインターネットサービスの利用ができるようにしたいと考えています。モバイルを中心としたパソコン以外のインターネットの市場は、近い将来パソコン版サービスと並ぶ大きな市場になるものと期待しています。

### eコマース市場拡大に不可欠な 品揃えの充実と潜在的需要の獲得

**江連：**「Yahoo!オークション」や「Yahoo!ショッピング」の業績も順調なようですが、今後、それぞれの市場をさらに拡大するためには何が必要とお考えですか。

**井上：**「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」等の2006年度通期の取扱高は、合計で8,999億円、前年比14.4%増となりました。今後ともこれらの市場は伸びるものと予想していますが、より一層の収益拡大のためにはやはり第一に品揃えと店舗のさらなる整備・充実が欠かせません。また、eコマースの分野においては、シェアも大事ではありますが、重要なことは潜在的な需要をいかに獲得するか、ということです。インターネット利用人口8,500万人のうち、まだ多くの方がインターネットでショッピングやオークションを利用したことがないのです。「Yahoo!オークション」

## eコマース取扱高及びストア数



では詐欺目的の架空出品や違法コピー・海賊版等の不正出品物の防止に継続的かつ最大限に取り組み、その効果も年々上がり、不正出品物の件数も大幅に減少しています。潜在的な需要をさらに取り込むためにも、安心感や信頼性をより一層高めていきたいと考えています。

ヤフーの最大の使命は  
「いつでも、どこでも」の実現

**江連**：2007年4月に「Yahoo! JAPAN研究所」を設立さ

れたそうですが、研究所設立の趣旨、目的は何でしょうか。

**井上**：「Yahoo! JAPAN研究所」は、インターネットの健全で豊かな発展に寄与することを目的として設立したもので、具体的には必要に応じて国内外の産官学の組織等とも連携を図りながら、「利用者のニーズ」と「技術的なシーズ(種)」の二つの領域で先進の研究に取り組みます。中長期的な視野から、生活圏のなかでのインターネットの新たな可能性や新たな使われ方、そして技術革新にとともなうインターネットの新たな可能性や新たなサービスの開発について研究す



ることで、インターネットの継続的な発展と当社の成長につながるものと考えています。インターネットが今後私たちの生活をどう変えていくのか、どのような新しい恩恵をもたらすのか、研究所の成果を今から大いに楽しみにしています。

**江連：**今年4月には、技術系を中心に新卒社員が多数入社されたようですが、今後のヤフーを考えたとき、新卒を含めて社員にどのようなことを期待されていますか。

**井上：**今年4月には約260名もの新卒社員が入社しました。先ほど申し上げたように、ヤフーがやらなければならないこと、そしてやりたいことはまだまだたくさんあるので、それらを迅速かつ確実に実現していくためには、優秀な人材が欠かせないからです。とはいえ、少なくとも新卒社員に対し、入社早々に大きな期待をするようなことはしないよと、入社

式でも話しました。これは裏を返せば、何かを期待されるようなレベルまで早く成長してほしいということです。新卒が入ることで、先輩社員や上司が育ち、組織を刺激するという良い影響も多分にあるといえますね。

**江連：**最後に、今後の抱負をお聞かせください。

**井上：**ヤフーの使命は、「インターネットを通じて、いつでも、どこでもお客様の役に立つサービスを提供し続ける」ということにあります。リーディングカンパニーとして常にこの「いつでも、どこでも」を追及し続け、実現していくことがヤフーの使命であり、責務です。まだまだやりたいことがたくさんあるので達成感は感じていません。今後も、常に前進し成長できるよう、全社員一丸となってヤフーの使命実現に向けて精一杯努力し続けます。

#### PROFILE

##### 江連 裕子 (えづれ ゆうこ)

専修大学大学院経済学研究科修了（経済学修士）。  
TBS/JNNニュースバードキャスター、フジテレビ経済部専属リポーターなど、経済分野を中心にフリーキャスターとして活躍中。  
現在は、日経CNBC 昼エクスプレス、東京マーケットウォッチ、後場Now 等を担当。



#### PROFILE

##### 井上 雅博 (いのうえ まさひろ)

1957年 2月12日生まれ  
1979年 4月 (株)ソード電算機システム入社  
1987年11月 (株)ソフトバンク総合研究所入社  
1992年 6月 ソフトバンク(株) 入社  
1994年 1月 同社社長室・秘書室長  
1996年 1月 ヤフー(株) 設立、取締役就任  
1996年 7月 ヤフー(株) 代表取締役社長就任



# CSR(企業の社会的責任)活動報告

当グループはインターネット企業として、インターネット社会の安全で健全な発展を目指して、インターネットを活用した社会貢献活動を積極的に行っています。

当グループの社会貢献活動は、Yahoo! JAPANのトップページ下部にある「社会的な取り組み」からご覧いただけます。

↳ <http://forgood.yahoo.co.jp/>

## 2006年度のトピックス

### 1 「Yahoo!基金」

2006年6月に、Yahoo! JAPANサービス開始10周年を記念した社会貢献活動の一環として「Yahoo!基金」を設立しました。当社からの資金拠出やYahoo! JAPANをご利用くださるお客様からの寄付をもとに、インターネット社会の安全で健全な発展のために活動を行っているNPOへの資金助成と緊急災害支援を活動の柱としています。なお、2006年度においては「Yahoo!基金 NPO助成プログラム」に全国から60団体よりご応募いただき、選考の結果、2団体の助成を決定しました。

### 2 インターネット募金

いつでもインターネット上で募金ができる「インターネット募金」を2005年6月より常設しています。「能登半島地震義援金」、ライフポート友の会の「捨てられた犬や猫たちを救おう募金」、あしなが育英会の「あしながさん奨学金」などの募金を実施しました。2006年度の募金の実績は20,499,900円となりました。

### 3 チャリティーオークション

「Yahoo!オークション」において、1999年から実施しています。慈善事業の支援を目的とし、落札代金は全額、チャリティー団体を通して、国内外のさまざまな支援活動、福祉活動に生かされています。2006年においても、著名人やスポーツ選手の方々に多数の協力をいただきながら継続的にチャリティーオークションを開催しました。2006年1月～12月に実施されたチャリティーオークションの総額は1億2,812万2,496円となりました。

### 4 スポーツ文化の振興・発展への貢献

日本のスポーツ文化の発展に貢献することを目的に、日本オリンピック委員会等の後援を受けながら「Yahoo! JAPAN スポーツ応援プロジェクト」を実施しました。3回目となる2006年度においては、スポーツへの思いをテーマにした作文を募集し、応募団体の中から4組に100万円相当のスポーツグッズ、プロのアスリートによる講習会をプレゼントしました。今後も当グループではスポーツの素晴らしさや夢を持つことの大切さを仲間と共有できる機会を、すべての世代の方々に提供していきたいと考えています。



# 事業別の概況

## 事業区分の内容

※2005年度までは売上高を6事業部および「**全社共通事業・本社**」に分類していましたが、2006年度より開示セグメントを「**広告事業**」、「**ビジネスサービス事業**」、「**パーソナルサービス事業**」、「**消去又は全社**」に変更しています。

項目	主な売上の内容
広告事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バナー広告、メール広告等による売上、またはそれに付随する企画広告制作にかかる売上</li> <li>・スポンサーサイト売上（検索結果の中に表示された広告がクリックされた際に、広告主へ課金）</li> </ul>
ビジネスサービス事業	広告以外の法人向けビジネスによる売上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!自動車」等において、情報提供元から受領する情報掲載料</li> <li>・「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」の出店ストアへ課金しているテナント料・手数料</li> <li>・「Yahoo! BB」の申込件数・利用件数に応じたインセンティブ</li> <li>・「Yahoo!リサーチ」、ビジネスエクスプレス、「Yahoo!ウェブホスティング」等の売上</li> </ul>
パーソナルサービス事業	個人向けビジネスによる売上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「Yahoo!オークション」のシステム利用料</li> <li>・「Yahoo!プレミアム」の売上</li> <li>・「Yahoo! BB」のISP料金、有料コンテンツの利用にかかるコンテンツ料金 等</li> </ul>

## 事業区分別状況 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

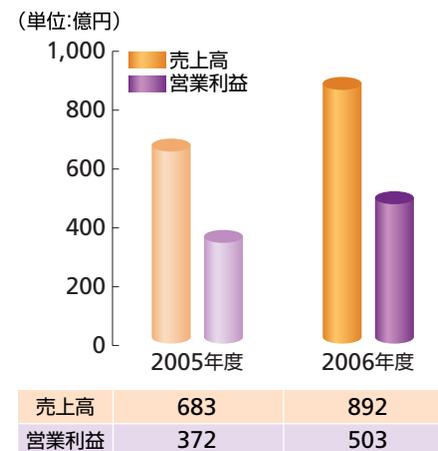
	広告事業	ビジネスサービス事業	パーソナルサービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高	89,202	48,215	75,282	212,699	▲ 146	212,552
(構成比)	(42.0%)	(22.7%)	(35.4%)	—	(▲ 0.1%)	(100.0%)
営業費用	38,897	28,912	27,307	95,117	11,202	106,319
営業利益	50,305	19,302	47,974	117,582	▲ 11,349	106,232
(構成比)	(47.4%)	(18.2%)	(45.2%)	—	(▲ 10.8%)	(100.0%)

## 広告事業の概況

広告代理店との連携をより一層強化し、広告主のニーズに合わせた商品の提供、新規需要の開拓や出稿機会の拡大に努めました。なかでも、当社の主要バナー広告においてメガバナー※1の使用が更に進むなど、より高度な動画技術を活かしたインターネット広告が普及しました。また、ウェブ閲覧履歴を基に広告配信を行う行動ターゲティング型の広告商品は、自動車関連、エンターテインメント関連、不動産関連等の大手企業を中心に多くの広告主に利用され、売上も大きく伸びました。配信地域を限定して行う地域ターゲティング型の広告商品についても、特定の地域において広告宣伝を行う広告主からの需要が高まっており、地方銀行等の新たな広告主の獲得にもつながりました。

また、検索連動型広告であるスポンサーサイト※2の売上が大幅に増加したほか、モバイル広告については2006年10月から提供が開始された「Yahoo!ケータイ」による「Yahoo!モバイル」の利用者の増加を受け、ナショナルクライアントの利用機会も増え始めており、順調な伸びを示しています。

以上の結果、当期の広告事業の売上高は892億円となり、全売上高に占める割合は42.0%となりました。



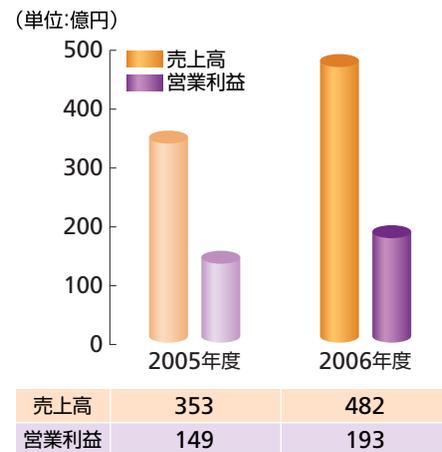
※1 テレビCMの様な、より高度で滑らかな動きがインターネット上の広告で可能となる広告配信の技術です。

※2 検索結果に連動して広告を表示し、広告がクリックされると広告主に課金される仕組みです。

## ビジネスサービス事業の概況

「Yahoo!リクナビ」や「Yahoo!不動産」などの求人・不動産情報を中心に、情報収集手段の紙媒体からインターネットへの移行が更に進み、情報掲載料収入が大幅に増加しました。「Yahoo!ショッピング」では、個人事業主向けに月額システム利用料が最大で6か月分無料になるなどのキャンペーンを実施したほか、「Yahoo!オークション」においても、法人、個人事業主向けに「Yahoo!オークション」に出店すると月額システム利用料が最大4か月分無料となるキャンペーンを実施するなど、積極的に新規ストアの獲得に注力した結果、ストア数は27,044店舗と前年度末に比べて10,721店舗（65.7%増）増加し、これに伴いテナント料および手数料収入が大幅に増加しました。モバイルへの取り組みも推進し、「Yahoo!ショッピング」のモバイル経由の取扱高は前年の取扱高の2.6倍となるなど、大きく伸びました。また、(株)インフォプラントおよび(株)インテージ・インタラクティブに加えて、当期に新たに子会社化した(株)インタースコープとの提携のもと、引き続きリサーチ関連の売上拡大にも注力しました。

以上の結果、当期のビジネスサービス事業の売上高は482億円となり、全売上高に占める割合は22.7%となりました。



「Yahoo!ショッピング」月額システム利用料最大6か月分無料キャンペーン

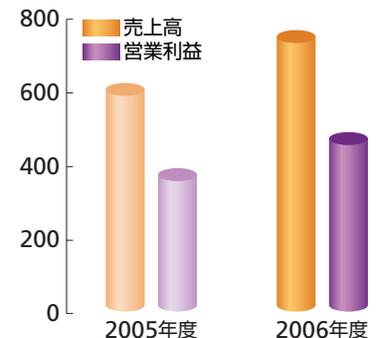
※(株)インフォプラント、(株)インテージ・インタラクティブ、(株)インタースコープはインターネットを中心としたマーケティング・リサーチやアンケート調査を主な事業とする会社です。なお、(株)インフォプラントおよび(株)インタースコープは当社の連結子会社、(株)インテージ・インタラクティブは、当社と(株)インテージとの合併による関連会社です。

## パーソナルサービス事業の概況

「Yahoo!オークション」の参加資格をYahoo!プレミアム会員以外にも開放し、Yahoo! JAPAN IDのみで入札が可能となるキャンペーンを開始したほか、テレビCMなどの広告宣伝活動や「Yahoo!オークションストア10,000店突破記念キャンペーン」を始めとする販売促進活動を多数実施するなど、利用の拡大に努めました。加えて2006年5月より「Yahoo!オークション」の落札システム利用料を3%から5%に引き上げたことが大きく寄与し、システム利用料収入が大幅に増加しました。出品無料キャンペーン等による効果もあり、当期において「Yahoo!オークション」の1日平均取扱高が初めて20億円を突破しました。Yahoo!プレミアム会員ID数は、「Yahoo!オークション」の利用拡大策による影響で減少も見られましたが、「プレミアム会員割引」や「Yahoo!映画」と連携したオンライン試写会など、会員の付加価値を高める様々な施策を実施し新規加入を促進した結果、2007年3月末において619万ID（前年度末比0.6%増）となりました。Yahoo! BB会員数は516.4万回線（前年度末比2.3%増）となりISP料金収入が堅調に推移したほか、「Yahoo!動画」や「Yahoo!コミック」などの有料コンテンツの販売にも注力しました。

以上の結果、当期のパーソナルサービス事業の売上高は752億円となり、全売上高に占める割合は35.4%となりました。

(単位:億円)



売上高	611	752
営業利益	379	479

「Yahoo!オークション」出品デビューキャンペーン

# 使ってみよう Yahoo! 知恵袋



Yahoo! JAPAN IDさえあればだれでも無料で利用できる、便利なQ&A方式の知識検索サービス、「Yahoo!知恵袋」。質問総数は1,100万件を突破し、1日あたりの質問数は約1万件、寄せられる回答数も1日あたり約2万5,000件となり、利用者参加型の知識共有コミュニティとして飛躍的な成長を続けています。2007年1月には同様のQ&Aサービスの中で利用者数NO.1を獲得しました(ネットレイティングス調べ)。

当グループでは、今後も各種サービスをさらに便利なものにし、顧客満足度を高めることで、より一層の収益拡大を目指していきます。

## 「Yahoo!知恵袋」とは？

情報があふれている今日でさえ、本や雑誌を調べても自分の疑問に対する的確な答えを見つけることが困難な場合もありますし、見つけれたととしてもそれには手間と時間がかかります。「Yahoo!知恵袋」には、日常生活で気になるちょっとした疑問から専門的な内容の質問まで、日々さまざまな人からの数多くの質問が寄せられています。だれでも、わからないことを質問できて知っていることを教えてあげられる、そしてそんな知識の蓄積の中から知りたいことを検索できる、知識共有コミュニティ「Yahoo!知恵袋」にぜひご参加ください！



Yahoo! JAPANのトップページから知恵袋をクリック。

## 例えば、こんな質問が寄せられています。

- めくじらのくじらって何でしょうか？
- プロ野球史上、一番、カーブがすごかったピッチャーは誰ですか？
- ワケギとネギの違いを教えてください。
- 「手を染める」のに「足を洗う」のはなぜ？
- 花粉症にはヨーグルトがいいと聞きますが、本当でしょうか？
- 一本の木から作られる紙の枚数は？

このような質問に答えをお持ちではないでしょうか？  
どうぞご存知のことを教えてあげてください！



## 回答するには……

- STEP 1** Yahoo! JAPAN IDでログイン!  
「Yahoo!知恵袋」に利用登録します。
- STEP 2** 「回答受付中」から、回答したい質問を選びます。  
キーワードで質問を検索することもできます。
- STEP 3** ガイドに従い、回答を入力→回答内容の確認→回答完了!  
とってもかんたんです。
- STEP 4** 回答するたびに、「知恵コイン」がもらえます。  
「知恵コイン」とは、「Yahoo!知恵袋」での活躍度をあらわす数字のひとつです。
- STEP 5** 質問者の疑問が解決し、投稿した回答がベストアンサーに選ばれると、  
さらに「知恵コイン」がもらえ、質問者からの「お礼コイン」ももらえることがあります。  
また、回答数とベストアンサーに選ばれた率で決まる「グレード」が上がるにつれて、キャラクターが成長していきます。



質問や回答するともらえる「知恵コイン」と、回答数・ベストアンサー率によってきまる「グレード」。  
回答を重ねることで、有用な知恵をたくさん持つ方として、ほかの利用者から尊敬や敬意を受けましょう。

「Yahoo!知恵袋」では、質問に「回答する」ほかにも、疑問を「質問する」ことや知識を「検索する」こともできます。  
また、モバイル版「Yahoo!知恵袋」では「解決済みの質問」の検索・閲覧が可能です。



## 質問を選ぶ



## 回答を入力



それぞれの知恵や知識を結集して作り上げる、なんでもわかる「百科事典」のようなコミュニティ、「Yahoo!知恵袋」。  
人々がより自由に、大勢の人に向けて情報発信することができ、みんなの共有知識が形になっていく社会「Web2.0」の世界で、インターネットが  
もたらす新たな知の創造サイクルの一翼を担ってみませんか。

# 連結貸借対照表

## POINT-1

現預金は、営業活動による収入が増加したものの投資有価証券の取得により752億円（前年同期末比23.3%減）となりました。

## POINT-2

受取手形及び売掛金は、主に広告売上の増加により302億円（前年同期末比20.0%増）となりました。

## POINT-3

有形固定資産は、主にオフィスの一部移転・増床、サーバー等ネットワーク設備の増強により165億円（前年同期末比18.1%増）となりました。

## POINT-4

投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価による減少があったものの、関連会社株式の取得およびオフィスの一部移転・増床に伴う敷金の発生により1,718億円（前年同期末比5.2倍）となりました。

資産の部 主な科目	前期	当期
	[2006年3月31日現在]	[2007年3月31日現在]
<b>流動資産</b>	<b>132,188</b>	<b>115,320</b>
現預金	98,038	75,212
受取手形及び売掛金	25,213	30,244
繰延税金資産	3,472	4,344
その他	7,270	7,818
貸倒引当金	▲ 1,805	▲ 2,299
<b>固定資産</b>	<b>58,785</b>	<b>203,107</b>
有形固定資産	14,015	16,551
無形固定資産	11,702	14,684
投資その他の資産	33,067	171,871
<b>資産合計</b>	<b>190,974</b>	<b>318,428</b>

(単位:百万円)

負債の部		
主な科目	前期 [2006年3月31日現在]	当期 [2007年3月31日現在]
<b>流動負債</b>	<b>45,489</b>	<b>76,032</b>
買掛金	889	1,022
短期借入金	208	20,120
未払金	12,418	13,345
未払法人税等	23,484	28,371
ポイント引当金	1,336	2,065
その他	7,151	11,106
<b>固定負債</b>	<b>1,663</b>	<b>50,010</b>
長期借入金	30	50,000
<b>負債合計</b>	<b>47,152</b>	<b>126,043</b>
純資産の部		
<b>株主資本</b>	<b>135,856</b>	<b>189,324</b>
資本金	7,032	7,187
資本剰余金	2,113	2,268
利益剰余金	126,737	179,897
自己株式	▲ 28	▲ 28
<b>評価・換算差額等</b>	<b>6,598</b>	<b>1,368</b>
新株予約権	—	30
少数株主持分	1,367	1,662
<b>純資産合計</b>	<b>143,822</b>	<b>192,385</b>
<b>負債、純資産合計</b>	<b>190,974</b>	<b>318,428</b>

## POINT-5

主にBBモバイル(株)への出資に伴い借入れをしたことにより短期借入金が201億円、長期借入金が500億円となりました。

## POINT-6

未払法人税等は、主に利益の増加により283億円(前年同期末比20.8%増)となりました。

## POINT-7

資本金は、ストックオプションの行使により増加し71億円(前年同期末比2.2%増)となりました。

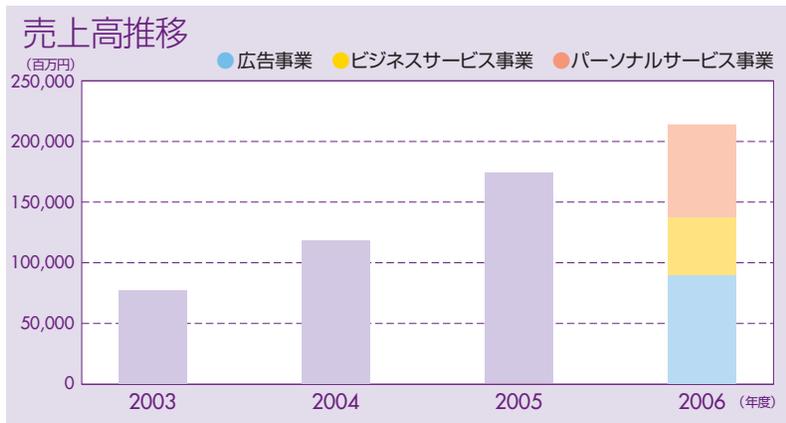
## POINT-8

利益剰余金は、利益の増加により1,798億円(前年同期末比41.9%増)となりました。

## POINT-9

評価・換算差額等は、投資有価証券の時価評価により13億円(前年同期末比79.3%減)となりました。

# 連結損益計算書



※2006年度より開示セグメントを「広告事業」、「ビジネスサービス事業」、「パーソナルサービス事業」、「消去又は全社」に変更しています。



## 科目

### 売上高

- 売上原価
- 販売費及び一般管理費
- 人件費
- 業務委託費
- 販売手数料
- 減価償却費
- 通信費
- 販売促進費
- ロイヤルティ
- 賃借料・水道光熱費
- 情報提供料
- 支払手数料
- 貸倒引当金繰入額
- 維持管理費
- 広告宣伝費
- のれん償却額
- 租税公課
- その他

### 営業利益

営業外損益(純額)

### 経常利益

特別損益(純額)

法人税等・その他

### 当期純利益

(単位:百万円)

前期 [2005年4月1日~ 2006年3月31日]	当期 [2006年4月1日~ 2007年3月31日]
173,695	212,552
12,843	8,486
78,719	97,832
14,730	18,780
10,904	13,804
8,377	10,338
6,662	8,126
5,674	7,920
6,721	7,120
4,708	6,024
4,251	5,124
3,346	4,597
2,537	3,657
1,393	2,248
1,088	1,778
1,765	1,710
991	1,384
786	961
4,777	4,256
82,133	106,232
▲ 2,265	▲ 3,408
79,867	102,824
96	▲ 1,056
32,872	43,804
47,090	57,963

## POINT-1

**売上原価**：主にセブンアンドワイ(株)を連結子会社から除外したことにより減少しました。

## POINT-2

**人件費**：当期末における当グループの役職員数(重複者除く)は、3,078名と前年同期末と比べて502名増加(19.5%増)しました。

**業務委託費**：主なものは、派遣・常駐社員等にかかる費用、パーソナルサービス事業の売上に関する決済業務に伴う費用ならびに「Yahoo! BB」のコールセンター費用です。

**販売手数料**：主に広告売上の増加により、増加しました。

**減価償却費**：主にソフトウェアの取得とオフィスの一部移転・増床に伴い取得した固定資産の減価償却費が発生したものです。

**販売促進費**：主に「Yahoo! BB」の会員獲得費用の増加によるものです。

**賃借料・水道光熱費**：オフィスの一部移転・増床に伴う共益費の計上によるものです。

## POINT-3

営業外収益の主なものは出資金等分配益、営業外費用の主なものは持分法による投資損失です。

## POINT-4

特別利益の主なものは投資有価証券売却益と持分変動益、特別損失の主なものはオフィスの一部移転・増床に伴う資産の除却損や原状回復費ならびに投資有価証券売却損などです。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

主な科目	前期	当期
	2005年4月1日~ 2006年3月31日	2006年4月1日~ 2007年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,604</b>	<b>72,710</b>
税金等調整前当期純利益	79,963	101,768
減価償却費	6,922	8,576
売上債権の増加額	▲ 6,353	▲ 4,730
仕入債務の増加額	1,386	102
法人税等の支払額	▲ 28,892	▲ 40,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 27,532</b>	<b>▲ 160,403</b>
有形固定資産の取得による支出	▲ 7,228	▲ 10,204
無形固定資産の取得による支出	▲ 4,084	▲ 5,052
投資有価証券の取得による支出	▲ 15,209	▲ 146,600
投資有価証券の売却による収入	1,962	427
差入保証金他投資その他の資産の増加による支出	▲ 1,065	▲ 2,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 3,028</b>	<b>65,033</b>
長期借入れによる収入	—	80,070
長期借入金の返済による支出	—	▲ 10,047
配当金の支払額	▲ 3,654	▲ 4,715
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>29,043</b>	<b>▲ 22,659</b>
現金及び現金同等物の期首残高	68,992	98,035
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	▲ 163
現金及び現金同等物の期末残高	98,035	75,212

## POINT-1

営業活動による資金の増加は、売上および利益の増加等によるものです。

## POINT-2

投資活動による資金の減少は、オフィスの一部移転・増床に伴う固定資産の取得および敷金の発生、投資有価証券の取得による支出等によるものです。

## POINT-3

財務活動による資金の増加は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いがあったものの、長期借入れによる収入があったこと等によるものです。

# 連結株主資本等変動計算書 2006年4月1日～2007年3月31日

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高(百万円)	7,032	2,113	126,737	▲ 28	135,856	6,597	1	6,598	—	1,367	143,822
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	154	154			308						308
剰余金の配当			▲ 4,715		▲ 4,715						▲ 4,715
役員賞与			▲ 167		▲ 167						▲ 167
連結子会社の減少に伴う増加高			78		78						78
当期純利益			57,963		57,963						57,963
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						▲ 5,229	▲ 1	▲ 5,230	30	295	▲ 4,905
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	154	154	53,159	—	53,467	▲ 5,229	▲ 1	▲ 5,230	30	295	48,562
2007年3月31日残高(百万円)	7,187	2,268	179,897	▲ 28	189,324	1,368	—	1,368	30	1,662	192,385

## 当期の期末配当金について

当期の期末配当金につきましては、1株につき96円(前期と比べ23.1%の増配)とさせていただきます。  
お手元に、配当金のお支払に関する通知をご送付申し上げましたので、ご確認いただけますようお願い申し上げます。

配当金その他お手続きに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社

(受付時間 土・日・祝日を除く9:00～17:00)

本店証券代行部 ☎0120-232-711

大阪証券代行部 ☎0120-094-777

分割適及修正後の 1株当たり期末配当金の推移		
2004年度	2005年度	2006年度
60円50銭	78円	96円

## 決算説明会が動画でご覧いただけます

2007年4月24日におこなった決算説明会の模様を下記URLにてご覧いただけます。  
当社代表取締役社長 井上雅博による業績説明のほか、質疑応答もご覧いただけます。(日本語/英語 対応)

### アクセス方法:

Yahoo! JAPAN トップページの一番下にある**投資家情報**から

IRイベントスケジュール

↳ 2006年度 第4四半期および通期

↳ 決算説明会へのリンク

<http://irstreaming.yahoo.co.jp/20064q/>

# 社員インタビュー

Yahoo! JAPANの目指す“今後10年間の質の拡大によるさらなる成長”をモバイル分野で実現、牽引する「モバイル事業部」

昨年4月にYahoo! JAPANのモバイルでのサービスを強化する目的で新設されたモバイル事業部。携帯電話で真のインターネットサービスを実現するとともに、携帯電話でもインターネット・サービスのNo.1になることがモバイル事業部の大きな目標です。そこで今回は、その目標達成に向けて事業推進に取り組むモバイル事業部の主要メンバーに話を聞きました。



## モバイル版サービスの開発・提供に特化したチーム

インターネットの世界はパソコンの分野で大きく進化・発展し、今日では携帯電話でも急速に拡大しています。自宅やオフィスではパソコンで、外出先では携帯電話で、いつでもどこでもインターネットを利用できる環境が次第に整いつつあります。しかし、携帯電話におけるインターネットの世界は始まったばかりで、サービスの内容も質・量ともにまだまだ十分なレベルとはいえません。そこでそうした現状を打破するべく、昨年4月に新設されたのが私たちが所属するモバイル事業部です。

モバイル事業部は、「Yahoo!ケータイ」と「モバイル版Yahoo! JAPAN」におけるサービスの開発・提供に特化したチームで、主な役割としては、(1)パソコン上でご利用いただいている100を超えるYahoo! JAPANのサービスをモバ

イル版へ適合させること、(2)適合させたうえで、パソコンよりも容量や画面のサイズなどがコンパクトな携帯電話でも使い勝手の良いサービスにすること、(3)モバイル独自の便利なサービスを開発・提供することにあります。これらを実現していくため、ソフトバンクモバイルとの協力体制だけでなく、米国ヤフーとも技術的な部分で密に連携しながら全力で取り組んでいます。

## モバイル事業部各部署の紹介と、最近の主な取り組み

モバイル事業部には「企画部」と「開発部」があり、企画部では、ソフトバンク向けの「Yahoo!ケータイ」とiモード、EZweb向けの「モバイル版Yahoo! JAPAN」の各種サービスについて、お客様にもっと気軽に便利にお使いいただくことを第一に考え、トップページのコンテンツ企画やタイムリーな情報の収集・分析などを行っています。「開発部」では、

運用ツールの開発と、ソフトバンクと共同での開発・保守に取り組んでいます。開発部の7割近くが20代前半のスタッフ構成で、若い感性と柔軟な発想・頭脳を武器に日夜頑張っています。

今年4月に「モバイル版Yahoo! JAPAN」のトップページをリニューアルしましたが、「Yahoo! JAPANらしさが出て、さらに親しみやすく、使いやすくなった」とのお客様のご評価の声も多数寄せられています。「Yahoo!ケータイ」、「モバイル版Yahoo! JAPAN」はいずれも便利なツールや季節に合わせた情報が揃い、しかも最強の検索エンジンでパソコン向けサイトも見ることができます。通勤途中や外出先での調べもの、待ち合わせ場所の確認など日常のさまざまなシーンで、欲しいときに欲しい情報がその場ですぐに手に入るサービスを提供できるよう取り組んでいることで、このようなご評価をいただいているのだと思います。

#### ヤフーの今後の10年と世界をリードするモバイル事業

ヤフーのこれまでの10年は、パソコン上でのYahoo! JAPANが牽引してきました。これからの10年はモバイルでのYahoo! JAPANがその役割を果たすという情熱と信念を持って、モバイル事業部の全スタッフが日々仕事に打ち込

んでいます。

現在の携帯電話によるインターネットのインフラの環境は、世界的にみても日本が最も進んでいます。今後ますます本格化していくモバイルでのインターネット・サービスにおいて、日本をリードしていくことは世界をリードしていくことに等しいことですし、Yahoo! JAPANというインターネット・サービスプロバイダーとして、またソフトバンクモバイルという携帯電話キャリアとして、という両者の立場からサービスの構築に携わることができるのは、日本、あるいは世界を見渡しても恐らく私たちだけのはずで、非常にやりがいを感じながら仕事に取り組んでいます。また、単純にパソコンより携帯電話の方が普及台数が多いことから、携帯電話でのインターネットサービスが一般的になるとそこにはビジネスとしても非常に大きな可能性が秘められていると期待しており、モバイル版のサービスがパソコン上でのサービスと並ぶヤフーの大きな柱として育つようにこれまで以上にスタッフ一丸となって全力で取り組んでいきます。



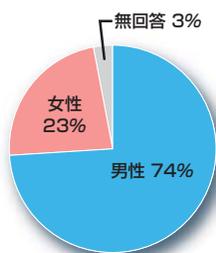
# 株主通信VOL.13アンケート結果のご報告

前回、株主通信VOL.13にてお願いいたしましたアンケートでは、多くの株主の皆様からご協力をいただき、誠にありがとうございました。アンケートの結果および数多く寄せいただいたご意見、ご要望などについてご報告申し上げます。

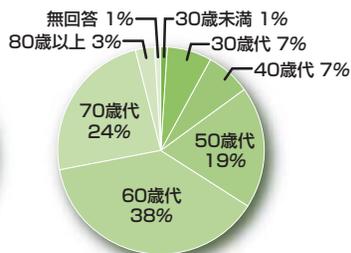
## アンケート結果

### ① 株主様の属性について

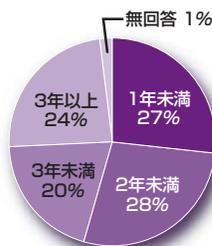
男女比



年齢構成比



### ② 当社株式保有期間



### ③ 当社株式購入の際に重視されたことベスト5

1位 ..... **成長性**

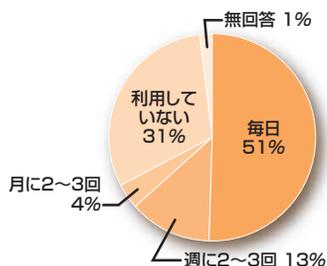
- 2位 ..... 株式分割
- 3位 ..... 長期的な値上がり
- 4位 ..... 収益性
- 5位 ..... 業界シェア

### ④ 興味を持たれた記事ベスト5

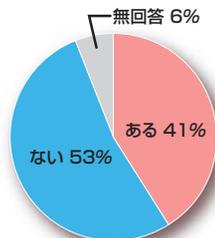
1位 ..... **株式情報**

- 2位 ..... 株主の皆様へ
- 3位 ..... 財務諸表
- 4位 ..... アンケート結果
- 5位 ..... 事業別の概況

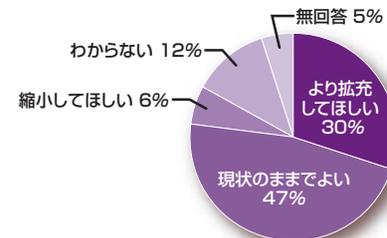
### ⑤ インターネットのご利用状況



### ⑥ 当社のIR(投資家情報)サイトをご覧いただいたことが



### ⑦ 当社の紙媒体でのIR活動(株主通信や四半期レポートなど)について



数多くいただいたご意見、ご要望などの中からその一部をご紹介します。 貴重なご意見をいただきありがとうございました。

- Yahoo! JAPANのコンテンツを利用できる株主優待制度を希望する。(30代 女性)
- IR活動と株価の上昇に期待している。(50代 男性)
- 株価上昇と配当性向を高めることに努力してほしい。(30代 男性)
- ヤフーならではのIRサイトの拡充をしてほしい。(30歳未満 男性)
- 未来の子供たちに向けた社会貢献に力を入れてほしい。(60代 男性)
- 業務監査室と内部統制室の「社員インタビュー」は参考になった。(40代 女性)
- 財務諸表に対する解説がわかりやすくてよい。(30歳未満 男性)
- 長期保有の個人株主が優遇されるようにしてほしい。(60代 男性)

# Q&A

## Q 配当性向の目処を連結当期純利益の10%としている理由は何か？

A インターネット業界は歴史も浅く毎年のように新しい技術やサービスが開発されるなど、変化の激しい業界です。そのような状況の中で、今後も「Yahoo! JAPAN」のブランド力を維持し存在感を示しながらスピーディーに対応していくためにも、当社は将来の事業展開のために十分な内部留保をたくわえることを中心に据え、積極的な投資で企業価値を高めていきたいと考えています。その一方で、各期の業績に応じた利益の分配を実施することも重要だと考え、当期の配当については連結当期純利益の10%を配当性向の目処とさせていただきます。

## Q 今後は株式分割を行わないのか？

A 当社はこれまで、投資単位の引き下げと流動性の向上を目的に株式分割を行ってまいりました。今後につきましては現時点では未定ですが、2006年12月より東京証券取引所において規則の変更が行われ、株式分割等を実施する場合は、分割後の投資単位が5万円以上となるよう努めなければならないものと定められましたので、当社ではこの規則も考慮して、株式分割の必要性について慎重に検討してまいります。

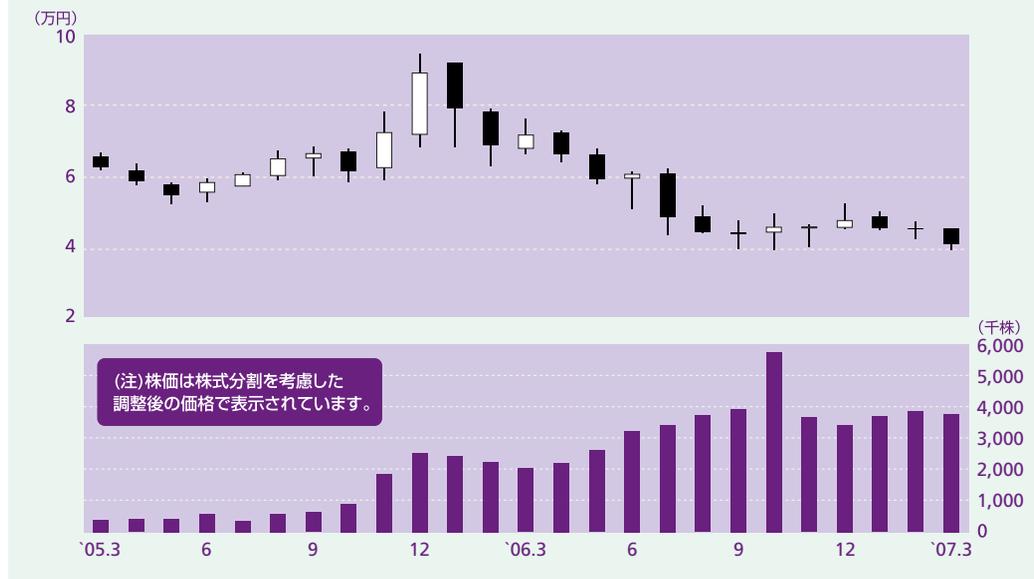
## Q 株価対策についてどのように考えているか？

A 株価は本質的には「現在の業績」と「将来の業績への期待」が反映されたものと考えています。当社はこれまでも継続的な業績の向上に努めており、今後もさらなる成長に向けて努力を重ねてまいり所存です。また業績の内容についても、株主の皆様に適宜報告し正確に理解していただけるよう、IR活動を積極的に展開するなどの努力を継続しています。しかしながら、実際のところ株価はさまざまな要因で変動しており、特に株式市場の要因等の外部要因が大きく影響することも多々あるため、当社が期待するような評価をいただけない場合もあります。当社は、今後とも企業価値を高めるために、インターネット市場のさらなる成長を促進するとともに、ヤフーという会社をよりよく評価していただけるよう「ヤフーブランドの価値を高め、業績を継続的に向上させていく」ことに努めてまいります。

# 株式情報

(2007年3月31日現在)

## 株価チャート(月足)・出来高



## 発行済株式の総数

60,477,014株

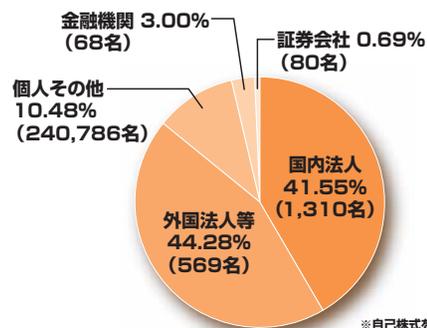
## 株主数

242,814名

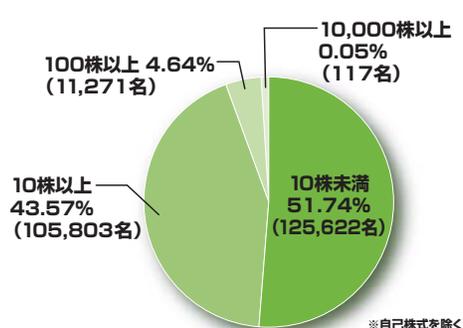
## 主要株主一覧

株主名	持株数(株)	持株比率
ソフトバンク株式会社	24,853,824	41.1%
ヤフーインク	20,215,408	33.4%
ユービーエスエージーロンドン アカウントアイビービーセグリゲ イテッドクライアントアカウント	916,429	1.5%
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー	729,797	1.2%
ユービーエスエージーロンド ンアジアエクイティーズ	689,260	1.1%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	448,446	0.7%
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託口)	407,425	0.7%
ジェービーエムシービーオム ニバスユーエスベンションリー ティージャスデック380052	293,973	0.5%
ゴールドマンサックスアンドカ ンパニーレギュラーアカウント	290,771	0.5%
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアンツ アカウントエスクロウ	239,169	0.4%

## 所有者別状況



## 所有株数別分布状況



# 会社沿革

1996年 1月	インターネット上の情報検索サービスの提供を行うことを目的として、ヤフー株式会社設立
1996年 4月	日本語での情報検索サービス(サービス名: Yahoo! JAPAN)の提供を開始
1997年 11月	店頭登録銘柄として株式を公開
1999年 9月	「Yahoo!ショッピング」および「Yahoo!オークション」を開始
2001年 5月	「Yahoo!オークション」の本人確認(有料化)開始
2001年 9月	ブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」の商用サービス開始
2002年 3月	「Yahoo!ウォレット」を開始
2002年 4月	「Yahoo!オークション」のシステム利用料導入開始
2002年 4月	ブロードバンド電話サービス「BBフォン」の商用サービス開始
2002年 10月	月間100億ページビュー突破
2002年 11月	スポンサーサイトの掲載を開始
2003年 1月	国内初の個人間支払いサービス「Yahoo!ペイメント」(現「Yahoo!かんたん決済」)を開始
2003年 4月	オリジナルキャラクターを作成できる「Yahoo!アバター」を公開
2003年 10月	東京証券取引所 市場第一部へ上場
2003年 12月	動画コンテンツの総合サービス「Yahoo!動画」を公開
2004年 2月	(株)リクルートと合併で(株)インディバルを設立
2004年 3月	月間200億ページビュー突破
2004年 3月	「Yahoo! BB」加入者が400万人を突破
2004年 4月	求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」を公開
2004年 5月	(財)日本オリンピック委員会、日本パラリンピック委員会および「2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会」のオフィシャルパートナーを務めることを決定
2004年 7月	東京都主税局とともに全国で初めての「インターネット公売」を実施
2004年 8月	情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の認証を取得
2004年 9月	「Yahoo!ポイント」サービスを開始
2004年 9月	オンラインチケット販売サービス「Yahoo!チケット」を公開
2004年 10月	1日当たりのアクセス数が10億ページビュー突破
2004年 10月	「Yahoo! BB 光」を開始
2004年 11月	ファーストサーバ(株)を子会社化
2005年 1月	(株)アルプス社の事業を継承
2005年 1月	「Yahoo!保険」を開始
2005年 2月	有料ダウンロード型音楽配信サービス「Yahoo!ミュージックダウンロード」をスタート

2005年 2月	福岡ドームのネーミング・ライツを取得
2005年 3月	「Yahoo!縁結び」を公開
2005年 5月	ブロードバンド向けオンラインイベント「Yahoo!ライブトーク」を開始
2005年 5月	政府の地球温暖化対策推進本部が推進する国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参画
2005年 8月	フルサイズの音楽をいつでも無料で聴ける「Yahoo!ミュージック サウンドステーション」を公開
2005年 9月	災害時に備えた知識を提供する「Yahoo!災害情報」を公開
2005年 9月	証券仲介サービス「Yahoo!証券窓口」を公開
2005年 10月	(株)インフォプラントを子会社化
2005年 11月	(株)セブン・イレブン・ジャパンと包括業務提携に向けた検討を開始
2005年 12月	JALグループと包括提携契約を締結
2005年 12月	TVバンク(株)の事業運営を開始
2006年 1月	(株)リクルートとインターネットにおける国内最大規模の旅行関連サービスを本格開始
2006年 1月	「Yahoo!共同購入」を公開
2006年 2月	ソーシャル・ネットワーク・サービス「Yahoo! 360° (現「Yahoo! Days」)を公開
2006年 3月	ソフトバンク(株)と携帯電話事業に関する業務提携について合意
2006年 3月	三井住友銀行グループとインターネット金融事業に関する業務・資本提携について合意
2006年 4月	Yahoo! JAPAN、サービス開始から10周年
2006年 5月	Yahoo! JAPANとJR東日本の包括的業務提携について発表
2006年 5月	「Yahoo!ポッドキャスト」(ベータ版)を公開
2006年 6月	家庭用フィルタリングサービス「Yahoo!あんしんねっと」の提供を開始
2006年 6月	Yahoo! JAPANの10周年を記念し「Yahoo!基金」を設立
2006年 9月	決済、金融サービスを提供する「Yahoo!ネットバンキング」を公開
2006年 10月	「Yahoo!ケータイ」を開始
2007年 2月	ジャスダック証券取引所に重複上場
2007年 3月	日産自動車(株)のカーナビ向け情報サービス「カーウイングス」にて「Yahoo!グルメ」の飲食店情報サービス配信を開始
2007年 4月	「Yahoo! JAPAN研究所」を設立
2007年 4月	「Yahoo!ビデオキャスト」(ベータ版)を公開

# 会社概要

(2007年3月31日現在)

- 商号 ヤフー株式会社
- 証券コード 4689
- ホームページ <http://www.yahoo.co.jp/>
- 本社所在地 〒106-6182  
東京都港区六本木6-10-1  
六本木ヒルズ森タワー
- 設立 1996年1月31日
- 資本金 7,187百万円
- 事業内容 インターネット上の広告事業  
イーコマース事業  
会員サービス事業  
その他事業
- 従業員数 2,340名

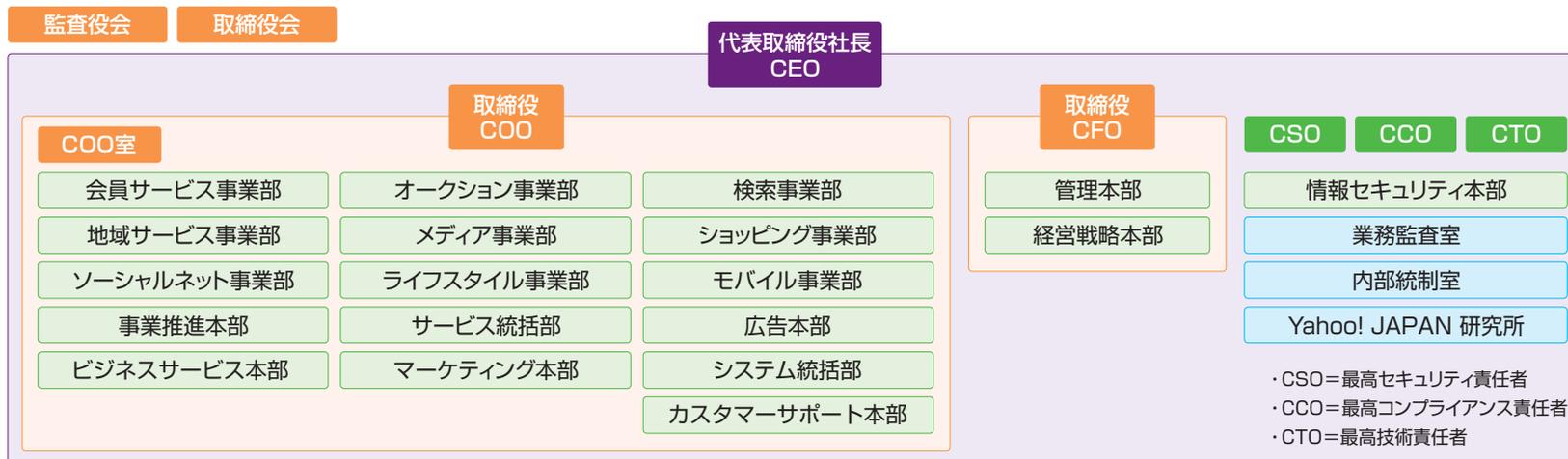
● 役員  
(2007年6月21日現在)

- 代表取締役社長・CEO 井上 雅博
- 取締役会長 孫 正義
- 取締役 ジェリー・ヤン
- 取締役・CFO 梶川 朗
- 取締役・COO 喜多埜 裕明
- 常勤監査役 須江 澄夫
- 常勤監査役 茶山 幸彦
- 監査役 佐野 光生
- 監査役 金野 志保

● 主な連結子会社

- 株式会社アルプス社
- 株式会社インタースコープ
- 株式会社インディバル
- 株式会社インフォプラント
- トライクル株式会社
- 株式会社ニュースウォッチ
- 株式会社ネットラスト
- ファーストサーバ株式会社
- ワイズ・インシュアランス株式会社
- ワイズ・エージェンシー株式会社
- ワイズ・スポーツ株式会社

## 組織図(2007年4月1日現在)



# 株主メモ

決算期 : 毎年3月31日  
 定時株主総会 : 毎年6月  
 株主名簿管理人 : 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(同連絡先) : 〒137-8081  
 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 ☎0120-232-711 (通話料無料)

同取次所 : 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
 野村證券株式会社 全国本支店

公告方法 : 電子公告  
 ただし、事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、  
 日本経済新聞に掲載いたします。

## ご住所変更等のお手続きはお済みでしょうか？

株式の事務手続き(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、端株買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受付けておりますので、ご利用ください。  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 ☎0120-244-479 (本店証券代行部)  
 ☎0120-684-479 (大阪証券代行部)  
 インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>  
 なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

## IRサイトのご案内

当社では、Web上で「IR関連情報」として以下のような情報を公開しています。今後も、株主の皆様への情報開示の内容を充実し、迅速に開示を行っていく所存です。

### Web上でご覧いただける

#### IR関連情報

- トップメッセージ
- 企業情報
- 財務情報
- 株主情報
- IRイベントスケジュール
- アナリスト・カバレッジ一覧
- 最新プレゼンテーション資料
- 月次開示情報
- よくあるご質問(FAQ)



YAHOO!  
JAPAN

<http://www.yahoo.co.jp/>

※当社のIR関連情報は、Yahoo! JAPANトップページの一番下にある「投資家情報」からご覧いただけます。



〒106-6182 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
電話 03-6440-6170